

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在地 都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田 一夫

TEL (03) 3438-1021

決算取締役会開催日 平成17年5月27日
定時株主総会開催日 平成17年6月28日

中間配当制度の有無 有・無
単元株制度採用の有無 有・無(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,491	(6.9)	169	(22.8)	169	(86.8)
16年3月期	20,099	(3.5)	137	(7.6)	90	(4.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	111	(178.9)	17 67		6.7	2.0	0.8
16年3月期	40	(40.6)	5 86		2.5	1.1	0.5

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 5,989,811株 16年3月期 5,990,061株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5 00	0 0	5 00	29	28.3	1.8
16年3月期	5 00	0 0	5 00	29	85.3	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,450	1,697	20.1	282 46
16年3月期	8,451	1,633	19.3	271 89

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,989,061株 16年3月期 5,990,061株
2. 期末自己株式数 17年3月期 10,939株 16年3月期 9,939株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	60	30			
通期	21,000	140	70	5 00	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円69銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別		比較増減 (B) (A)
	前事業年度(A) (平成16年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成17年3月31日現在)	
〔資産の部〕 流動資産	7,463,564	7,495,858	32,293
現金及び預金	607,776	443,190	164,586
受取手形	720,445	704,554	15,891
売掛金	4,953,913	5,259,120	305,206
商標	709,589	780,973	71,384
繰延税金資産	44,651	52,997	8,346
未収入金	505,922	274,182	231,740
その他の	20,016	19,728	287
貸倒引当金	98,750	38,889	59,861
固定資産	987,953	954,902	33,050
有形固定資産	433,134	417,731	15,403
建物	195,327	190,477	4,850
構築物	656	646	9
機械装置	635	621	13
車両運搬具	1,405	834	570
工具器具備品	2,646	1,932	713
土地	232,464	223,218	9,245
無形固定資産	8,578	7,904	673
ソフトウェア	5,219	4,546	673
電話加入権	3,358	3,358	
投資その他の資産	546,239	529,266	16,972
投資有価証券	414,104	398,106	15,997
関係会社株式	50,521	50,521	
従業員長期貸付金	14,015	12,596	1,419
その他の	115,194	112,045	3,148
貸倒引当金	47,595	44,002	3,592
資産合計	8,451,518	8,450,761	757

(単位 千円)

科目	期別	前事業年度(A) (平成16年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成17年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕				
流動負債		6,547,186	6,505,112	42,074
支払手形		1,419,928	982,215	437,713
買掛金		2,691,195	2,560,917	130,278
短期借入金		2,300,000	2,700,000	400,000
未払金		17,243	14,430	2,813
未払費用		91,057	112,949	21,892
未払法人税等		6,905	113,974	107,068
預り金		3,740	3,522	217
その他の		17,115	17,102	12
固定負債		270,675	247,986	22,688
退職給付引当金		204,701	191,612	13,088
役員退職慰労引当金		52,230	49,550	2,680
繰延税金負債		13,744	6,824	6,919
負債合計		6,817,861	6,753,099	64,762
資本金		300,000	300,000	
資本剰余金		1,333	1,333	
資本準備金		1,333	1,333	
利益剰余金		1,266,598	1,343,513	76,914
利益準備金		75,000	75,000	
任意積立金		1,049,090	1,046,778	2,311
固定資産圧縮積立金		99,090	96,778	2,311
別途積立金		950,000	950,000	
当期末処分利益		142,508	221,735	79,226
その他有価証券評価差額金		67,536	54,737	12,799
自己株式		1,812	1,922	110
資本合計		1,633,656	1,697,662	64,005
負債及び資本合計		8,451,518	8,450,761	757

(2)損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度(A) 自 平成15年4月 1日 () 至 平成16年3月31日	当事業年度(B) 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	B / A (%)
売 上 高	20,099,183	21,491,893	107
売 上 原 価	18,629,126	19,911,206	107
売 上 総 利 益	1,470,057	1,580,687	108
販売費及び一般管理費	1,332,351	1,411,636	106
営 業 利 益	137,705	169,050	123
営 業 外 収 益	41,917	65,635	157
受 取 利 息	24,399	47,082	193
受 取 配 当 金	9,685	11,016	114
雑 収 入	7,832	7,535	96
営 業 外 費 用	88,624	64,717	73
支 払 利 息	20,898	22,350	107
為 替 差 損	52,331	24,845	47
雑 損 失	15,393	17,521	114
経 常 利 益	90,999	169,968	187
特 別 利 益	5,812	60,004	1032
貸倒引当金戻入益		60,004	
投資有価証券売却益	5,812		
特 別 損 失		9,245	
減 損 損 失		9,245	
税 引 前 当 期 純 利 益	96,812	220,726	228
法人税、住民税及び事業税	8,000	115,000	1438
法 人 税 等 調 整 額	48,698	6,138	
当 期 純 利 益	40,114	111,865	279
前 期 繰 越 利 益	102,394	109,869	107
当 期 未 処 分 利 益	142,508	221,735	156

(3)利益処分案

(単位 千円)

	前事業年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	当事業年度 自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	1 4 2, 5 0 8	2 2 1, 7 3 5
固定資産圧縮積立金取崩額	2, 3 1 1	2, 1 5 9
計	1 4 4, 8 2 0	2 2 3, 8 9 4
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当)	2 9, 9 5 0 (5 円)	2 9, 9 4 5 (5 円)
取 締 役 賞 与 金	5, 0 0 0	6, 0 0 0
別 途 積 立 金		5 0, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	1 0 9, 8 6 9	1 3 7, 9 4 9

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産.....定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく必要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象
 ヘッジ手段.....通貨オプション取引
 ヘッジ対象.....外貨建営業債務(外貨建予定取引を含む)
 - (3) ヘッジ方針
 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 自平成15年4月1日 () 至平成16年3月31日</p>	<p>当事業年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が9,245千円減 少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除してお ります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	304,647千円	312,748千円
2.受取手形裏書譲渡高	29,660千円	85,880千円
保証債務	365,039千円	429,935千円
手形債権譲渡高	1,651,334千円	1,767,215千円

(損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度	当事業年度										
	自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)										
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額												
荷造運賃	162,233	159,683										
従業員給料手当	533,157	535,486										
賞与	121,153	168,519										
退職給付費用	38,597	32,776										
役員退職慰労引当金繰入額	17,260	18,120										
貸倒引当金繰入額	22,817											
2.減損損失		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円
用途	種類	場所										
遊休資産	土地	大分県久珠郡										
種類	土地											
金額	9,245千円											

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価格相当額(器具・備品他)	105,635千円	31,374千円
減価償却累計額相当額	76,318千円	13,367千円
期末残高相当額	29,317千円	18,006千円
(2) 未経過リース料		
1年内	19,746千円	7,266千円
期末残高相当額	10,291千円	10,914千円
計	30,038千円	18,180千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	25,845千円	21,921千円
減価償却費相当額	24,672千円	20,976千円
支払利息相当額	717千円	398千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(税効果会計関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	78,036千円	75,347千円
賞与引当金損金算入限度超過額	28,490千円	36,630千円
役員退職慰労引当金否認額	21,257千円	20,166千円
貸倒引当金繰入限度超過額	34,826千円	18,431千円
その他	3,507千円	23,160千円
繰延税金資産 小計	166,117千円	173,737千円
評価性引当額	22,090千円	25,054千円
繰延税金資産 合計	144,026千円	148,682千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	66,423千円	64,940千円
その他有価証券評価差額金	46,696千円	37,568千円
繰延税金負債 合計	113,119千円	102,509千円
繰延税金資産の純額	30,907千円	46,173千円

2 . 役員 の 異 動 (平 成 1 7 年 6 月 2 8 日 付)

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 大 阪 支 店 長 木 下 則 彦 (現 顧 問)

取 締 役 伊 藤 潤 一 (現 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 (株) 鋼 材 第 二 本 部 本 部 長 代 行)

3 . 退 任 予 定 取 締 役

荒 井 修 治 (現 取 締 役 化 成 品 事 業 部 長)

西 本 雅 文 (現 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 (株) 鋼 材 第 二 本 部 薄 板 部 部 長 代 行 兼 薄 板 第 二 課 長)

4 . 役 職 の 異 動

常 務 取 締 役 金 属 事 業 部 長 西 村 檀 (現 取 締 役 大 阪 支 店 長)